令和6年度健康政策部予算見積総括表

令和6年度予算の基本方針

働き盛り世代をターゲットにした健康づくりの強化や、オンライン診療の導入拡大により中山間地域の医療提供体制の充実を図る第5期「日本一の健康長寿県構想」の抜本強化に加え、災害時における「県民の安全と安心の確保のための体制づくり」や「動物愛護の推進」の取組を積極的に進めていきます。

一般会計

令和6年度予算見積額	36,248,097 千円
令和5年度当初予算額	50,883,211 千円
差引增減額	-14,635,114 千円
対 前 年 度 比 率	71.2 %

国民健康保険事業特別会計

令和6年度予算見積額	75,271,362 千円
令和5年度当初予算額	75,304,134 千円
差引增減額	-32,772 千円
対 前 年 度 比 率	100 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和6年度 健康政策部の施策のポイント

1. 日本一の健康長寿県構想

※()は一般財源、[]は令和5年度当初予算

(1)健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

ポピュレーションアプローチ

①生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化



健康づくり推進事業費(県民健康づくり推進事業費)

42,255千円 (24,616千円) [R5:35,222千円 (19,296千円)]

壮年期男性の死亡率改善に向け、生活習慣病の発症リスクを高める「肥満」や「血糖値上昇」の改善を図るため、働きざかり世代に届きや すいよう、職域(事業所や保険者等)と連携した取組を推進します。

- ■主な拡充内容:①高知家健康会議による実効性のある事業所向け健康づくりイベントの実施
 - ・高知家健康パスポートを活用した従業員の適正体重化コンテスト など
 - ②市町村と連携した喫煙対策の充実及びCOPDの普及・啓発の実施

②フレイル予防の推進



地域包括ケア推進事業費(介護予防事業評価・市町村支援事業費)

15,212千円 (0千円) [R5:9,245千円 (0千円)]

要介護状態の原因となるフレイル(加齢によって心身ともに弱ってきた状態)を予防するため、フレイルのリスクがある高齢者を早期に発見し支援機関に繋ぐ仕組みの強化や、機能回復訓練の普及を推進します。

- ■主な拡充内容: ・認知症を早期に発見するため、フレイルチェックアプリに認知機能チェックを追加
 - ・フレイル予防の普及啓発等を実施するため、民間との協働によるフレイル予防活動の展開
 - ・フレイルのリスクが高い高齢者を対象とした機能回復訓練の普及を図るため市町村へアドバイザーの派遣
 - ※機能回復訓練の目的:フレイルが進行し日常生活に支障が生じている高齢者の健康を維持、回復させること

③がん検診受診率の向上対策の推進

ハイリスクアプローチ



がん対策事業費(がん検診受診促進事業費)

33,911千円 (25,532千円) [R5:31,820千円 (24,523千円)]

市町村に対し、がん検診のWEB予約システム導入や、若年がん患者の在宅療養に必要な福祉用具購入及びサービス利用、がん患者の外見ケア等の助成をするとともにHPVワクチン接種の啓発等を実施することで、がん予防・がん検診・がん患者支援の強化を図ります。

- ■主な実施内容:①がん検診受診促進事業費補助金 19,901千円(18,524千円)
 - ・補助先:市町村(広域連合を含む)
 - ・補助率(補助上限額):1/2(補助メニューによって異なる)
 - ・拡充内容:若年がん患者の在宅療養に係る費用及びウィッグや乳房補整具等のがん患者の外見ケアの費用の追加
 - ②がん検診受診率向上キャンペーン実施委託料 11,825千円(5,913千円)
 - ・拡充内容:接種機会を逃した世代等へのHPVワクチン接種推進のための啓発

4)血管病重症化予防対策の推進

拡 血管病対策事業費(糖尿病性腎症透析予防強化事業費)

10,938千円 (5,242千円) [R5:13,022千円 (14千円)]

糖尿病性腎症による透析導入時期を遅らせるため、医療機関と市町村の保健師等が連携して集中的に生活指導を行うプログラムを 県内全域に拡大します。

■主な拡充内容:相談窓口の設置など、医療機関がプログラムに参加しやすい体制の整備

希望者がプログラムを利用できるよう、福祉保健所ごとに医療機関と保険者の協議の場を持つなど、関係機関の

連携体制を強化

血管病対策事業費(循環器病対策推進事業費)

<u>11,263千円 (951千円)</u> [R5:18,338千円 (4,218千円)]

循環器病は高血圧症、糖尿病、脂質異常症、喫煙などのリスク要因を減らすことにより発症・重症化を予防できることの啓発や、適切な 医療につなげるための効果的な受診勧奨など、予防や医療、福祉サービスまで幅広い循環器病対策を総合的に推進します。

■主な拡充内容:循環器病の発症リスクの高い未治療者及び治療中断者に対する予防プログラムを検討標準治療及び効果的な保健指導推進のための研修会の開催

(2) 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

1)へき地など地域の医療提供体制の確保

新 保健医療計画推進事業費(医療提供体制分析委託料)

16,500千円 (0千円) [R5:0千円 (0千円)]

地域毎の医療提供体制の分析を実施し、医療機関や市町村等の関係者に対し情報提供を行うとともに、分析結果をもとに、地域 医療構想調整会議等において、医療機関の役割・機能や連携強化について協議を進め、地域の医療提供体制の確保を図ります。

②在宅医療の推進(オンライン診療の推進)

在宅医療提供体制推進事業費(デジタルヘルスコーディネート事業委託料)

13,270千円 (0千円)

[R5:0千円(0千円)]

高知大学医学部附属病院医療DXセンターにデジタルヘルスコーディネーター(医師)を配置し、医療機関の医療DX(オンライン診療やEHR)導入を支援します。

■主な実施内容:オンライン診療の推進、高知EHR(あんしんネット・はたまるねっと・高知家@ライン)の活用促進、 医学生を対象としたデジタル人材の育成

新

就

新

就

在宅医療提供体制推進事業費(オンライン診療設備整備事業費補助金)

1,920千円 (0千円)

[R5:0千円(0千円)]

自宅にいる患者を対象にオンライン診療を実施する医療機関に対して、情報通信機器等の導入のための経費を補助することで、県内のオンライン診療を促進します。

■補助先:医療機関 ■補助率(補助上限額):1/2(8,250千円)

新

郊

在宅医療提供体制推進事業費(集会施設等オンライン診療実証事業費補助金)

15,685千円 (0千円)

[R5:0千円 (0千円)]

へき地等の集会施設や診療所において複数の患者を対象にオンライン診療を実施する医療機関に対して、情報通信機器等の 導入、看護師派遣のための経費を補助することで、地域の医療提供体制を確保します。

■補助先:医療機関(①へき地医療拠点病院等、②へき地診療所)

■補助率(補助上限額):定額(①2,239千円、②330千円)



医薬連携推進事業費(オンライン服薬指導機器整備補助金)

3,650千円 (0千円) [R5:0千円 (0千円)]

オンライン服薬指導に必要な情報通信機器等の導入費用を支援することで、薬局のオンライン服薬指導体制を整備し、地域の医療提供体制の強化を図ります。

■補助先:薬局

■補助率(補助上限額) 1/2 (100千円)

新

在宅医療提供体制推進事業費(東部地域多機能支援施設整備事業費)

486,578千円 (17,098千円) 「R5:0千円 (0千円)]

東部地域の事業所を支援する拠点として「東部地域多機能支援施設(安芸市内)」を整備し、在宅医療・介護サービスの基盤強化を図ります。(開設予定R7以降順次)

■ 主な機能:

- ・訪問看護総合支援センター(訪問看護ステーションの経営支援、人材確保等)
- ・ナースセンター東部サテライト(看護師確保、ハローワークとの連携等)
- ・東部在宅歯科連携室(窓口相談、診療所への繋ぎ等)
- ・安芸市社会福祉協議会(地域福祉の推進、福祉人材バンク 等)
- ・介護ラボセンター (家庭介護の研修、ノーリフティングケアの普及等)

など

③医療人材の確保

医師確保対策事業費(医師養成奨学貸付金)

318,120千円 (172,593千円) [R5:317,160千円 (202,480千円)]

医学生で、卒業後県内の指定医療機関等において医師として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内で就業する医師の確保を図ります。

■対象者:大学において医学を履修する課程に在学する者

■貸付期間:6年

看護の人づくり事業費(看護師等養成奨学貸付金)

51,894千円 (43,008千円) [R5:55,926千円 (50,014千円)]

看護師、准看護師養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で看護師等として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸し付け、県内で就業する看護師等の確保を図ります。

■対象者:看護師、准看護師養成施設に在学する者

■貸付期間:1~4年

看護の人づくり事業費(助産師確保対策奨学貸付金)

16,800千円 (15,885千円)

[R5:16,200千円 (15,404千円)]

助産師養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関において助産師として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、 県内で就業する助産師の確保を図ります。

■対象者:助産師養成施設に在学する者

■貸付期間:1~2年

新

医師確保対策事業費(歯科医師確保推進事業費)

962千円 (0千円)

[R5:0千円 (0千円)]

高知県歯科医師会と連携し、歯科医師や市町村を対象とした講演会などを通じて、本県の歯科医療の現状や課題を共有し、歯科 医師確保対策の強化を図ります。

■主な実施内容:市町村、歯科医師を対象とした有識者講演会の実施

歯科保健事業費(歯科衛生士養成奨学貸付金)

5,748千円 (5,748千円) [R5:6,384千円 (6,384千円)]

歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内で就業する歯科衛生士の確保を図ります。

■貸付先(又は預託先):歯科衛生士養成施設に在学する者

■貸付期間:1~4年



医薬連携推進事業費 (薬剤師奨学金返還支援補助金)

<u>2,160千円 (0千円)</u> [R5:0千円 (0千円)]

病院独自の薬剤師奨学金返還支援制度に対して補助を行い、県内における病院薬剤師の確保を図ります。

■補助先:薬剤師奨学金返還支援制度のある県内の病院

■補助割合:1/2(上限月30千円)

2. 県民の安全と安心の確保のための体制づくり

<u>災害医療救護体制整備事業費</u> 705,935千円 (288,649千円)[R5:552,361千円 (214,575千円)]

- ①災害医療救護体制強化事業等補助金:59,596千円(57,584千円) 市町村、医療機関、医師会等が行う施設・設備・備品等の整備、災害対策等の訓練・研修、BCPの策定など、ハード、ソフト両面の取組を総合的に支援し、地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の更なる強化を図ります。
- ②医療施設耐震対策緊急促進事業費補助金:161,415千円(56,035千円) 昭和56年5月31日以前に着工された、不特定かつ多数の者が利用する大規模建築物又は防災拠点建築物となる病院の耐震 化を促進します。
- 拡
- ③衛星通信設備工事請負費:100,045千円(25,012千円)
- 県保健医療本部・支部及び災害拠点病院に整備している衛星通信サービス・サポートの終了に合わせ、災害時に高速通信が可能な衛星通信設備を新たに整備することで、県保健医療本部・支部、災害拠点病院におけるインターネット環境等の改善を図ります。
- ■整備時期: 令和6年度中
- ■整備箇所:県保健医療支部 6か所(県の各福祉保健所、総合あんしんセンター)
 - ※県保健医療本部は県災害対策本部の衛星通信設備として別途危機管理部が整備
 - 災害拠点病院 11か所 (高知大学医学部附属病院を除く)
 - ※高知大学医学部附属病院は総合防災拠点の衛星通信設備として別途危機管理部が整備

ほか

拡

食品保健衛生費(食品関連施設衛生管理高度化支援事業費)

<u>7,253千円 (7,239千円)</u> [R5:4,596千円 (4,585千円)]

地域の実情に応じた講習会や施設立入による法HACCPの定着支援を行うことで、食品等事業者の衛生管理を向上させ、事業拡大や人材雇用、地域経済の活性化につなげます。

3. 動物愛護の推進



動物愛護推進事業費(動物愛護センター整備測量・造成基本計画策定委託料)

2,299千円 (1,150千円) 「R5:0千円 (0千円)]

県と高知市と共同で整備する動物愛護センター整備に向け、用地の面積や土地形状等を測量し、造成基本計画を策定します。 (開設予定: R9.4)

※当事業の予算は、12月補正にもR5年度分を計上予定(1,672千円)

■施設の概要

・位置:高須浄化センター敷地内の空き地

·建物延床面積:1,000~1,500㎡(平屋)

・敷地面積:3,000m (駐車場や犬運動場等の附帯施設・設備含む)

■主要な機能

- ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発の拠点
- ・収容動物の譲渡推進の拠点
- ・多様な主体との連携・協働の拠点

動物愛護推進事業費(不妊去勢手術推進事業委託料)

15,105千円 (9,627千円) 「R5:15,090千円 (9,710千円)〕

飼い主のいない猫の繁殖制限を推進するために不妊去勢手術費用を助成し、望まれない猫の出生を抑制することで、猫の収容数及び 殺処分数の削減を図ります。